

介護保険負担限度額認定申請書

令和 年 月 日

(申請先)

伊東市長（伊東市役所 高齢者福祉課）

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ						被保険者番号	0	0	0	0	0		
被保険者氏名						個人番号
生年月日	明・大・昭 年 月 日					性別	男・女						
住所	連絡先												
入所(院)した 介護保険施設の 所在地及び名称(※)	連絡先												
入所(院)年月日 (※)	昭・平・令 年 月 日					(※)介護保険施設に入所(院)していない場合及び ショートステイを利用している場合は、記入不要です。							

配偶者の有無	有	・	無	左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。														
配偶者に関する事項	フリガナ																	
	氏名																	
	生年月日	明	・	大	・	昭	年	月	日	個人番号
	住所										連絡先							
	本年1月1日現在の住所 (現住所と異なる場合)																	
課税状況	市町村民税		課税	・	非課税													

収入等に関する申告	<input type="checkbox"/> ①生活保護受給者/市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者 <input type="checkbox"/> ②市町村民税世帯非課税者であって、 <input type="checkbox"/> 課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が 年額80万9千円 以下です。 ※ 寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ		受給している全ての年金の保険者に〇してください	日本年金機構 地方公務員共済 国家公務員共済 私学共済		
	<input type="checkbox"/> ③市町村民税世帯非課税者であって、 <input type="checkbox"/> 課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が 年額80万9千円 を超え、 120万円 以下で (受給している年金に〇してください)					
	<input type="checkbox"/> ④市町村民税世帯非課税者であって、 <input type="checkbox"/> 課税年金収入額と合計所得金額と【遺族年金・障害年金】収入額の合計額が 年額120万円 を超えます。 (受給している年金に〇してください)					
	<input type="checkbox"/> 預貯金、有価証券等の金額の合計額が①の方は1000万円（夫婦は2000万円）、②の方は650万円（同1650万円）、③の方は550万円（同1550万円）、④の方は500万円（同1500万円）以下です。※第2号被保険者（40歳以上64歳以下）の場合、①～④の方は1000万円（夫婦は2000万円）以下です。 ※預貯金、有価証券にかかる通帳等の写しは別添のとおり					
預貯金等に関する申告	預貯金額	円	有価証券 (評価概算額)	円		
				その他 (現金・負債を含む) 円		

※内容を記入してください

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

申請者氏名	連絡先（自宅・勤務先）
申請者住所	本人との関係

注意事項

- (1)この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
 - (2)預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
 - (3)書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
 - (4)虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

同 意 書

伊東市長 殿

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関(以下「銀行等」という。)に私及び私の配偶者(内縁関係の者を含む。以下同じ。)の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴市(町村)長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

令和 年 月 日

< 本人 >

住所

氏名

< 配偶者 >

住所

氏名